

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 靖光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大垣 幸平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩崎 信也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間		第92期 第1四半期 連結累計期間		第91期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		13,501		16,340		54,475
経常利益又は経常損失() (百万円)		474		1,401		1,576
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)		435		929		198
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		947		1,283		476
純資産額 (百万円)		26,888		29,140		28,204
総資産額 (百万円)		52,912		56,108		52,498
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)		6.06		13.05		2.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		50.7		51.8		53.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期第1四半期連結累計期間及び第91期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第92期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(CS事業部)

主力の通信市場では、成長が著しいスマートフォンにおいて、国内及び北米大手得意先の新製品向けが好調だったほか、中華圏メーカー向けも順調であったことから前年を大きく上回りました。自動車向けも北米を中心に増加し、環境市場においても、太陽光発電モジュール向けが一般住宅向け及びメガソーラー向け共に市場が急拡大したことにより、前年より大きく伸長しました。

この結果、当事業の売上高は73億6千9百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

(FC事業部)

主力のリモコンでは海外インターネットプロトコルTV/セットトップボックスに加え、音楽視聴やゲームも楽しめるNew Media向けで新規顧客への採用が本格化したことにより、大幅に伸長しました。また、太陽光発電モニター、サニタリー向けの住宅設備関連や介護ベッド向け等の医療・福祉関連でも堅調に推移しました。ユニットにおいても車載向けカメラ、通信モジュール関連で前年を上回りました。スイッチは、中華圏携帯電話及び国内車載機器向けで新たなビジネス展開が進んでいるものの、海外スマートフォン向けでは採用機種が必要減により大幅な減少となりましたが、当事業部全体としては、前年同期を上回る売上となりました。

この結果、当事業の売上高は54億5千6百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(TP事業部)

自動車向けは、カーナビゲーション及びディスプレイ用タッチパネルが、主に北米地区得意先向けに活況を呈したため、前年を大幅に上回る高水準の売上となりました。スマートフォン向けについては、価格低下と競争激化の影響を受け、低水準となりましたが、中国市場ATM向けが引き続き好調だったほか、電子辞書、POS端末向けなども堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は34億6千7百万円(前年同期比59.2%増)となりました。

収益につきましては、増収による利益の増加に加えて、生産体制並びに間接部門の適正化による労務費、経費の削減や、原価低減、新製品の投入による原価改善施策を推進し、収益力の回復に努めた結果、前年同期比で大幅に改善しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は163億4千万円(前年同期比21.0%増)、営業利益は4億9千6百万円(前年同期は営業損失1億9千4百万円)、経常利益は円安による為替差益(7億4千5百万円)の発生があり、14億1百万円(前年同期は経常損失4億7千4百万円)、四半期純利益は9億2千9百万円(前年同期は四半期純損失4億3千5百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億3千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		79,000,000		7,996		12,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,620,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 276,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,549,000	70,549	同上
単元未満株式	普通株式 555,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		70,549	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式793株、茨城ブレイティング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	7,620,000		7,620,000	9.6
(相互保有株式) 茨城ブレイティング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	49,000	218,000	0.3
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		7,847,000	49,000	7,896,000	10.0

(注) 茨城ブレイティング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(SMK協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を49,000株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,713	8,985
受取手形及び売掛金	14,551	16,793
商品及び製品	2,805	3,070
仕掛品	731	875
原材料及び貯蔵品	1,929	2,160
その他	3,955	3,508
貸倒引当金	52	56
流動資産合計	32,633	35,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,243	5,196
その他(純額)	11,462	11,884
有形固定資産合計	16,705	17,080
無形固定資産		
のれん	164	156
その他	148	149
無形固定資産合計	312	306
投資その他の資産		
その他	2,957	3,496
貸倒引当金	111	111
投資その他の資産合計	2,846	3,384
固定資産合計	19,864	20,771
資産合計	52,498	56,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,194	4,295
短期借入金	7,141	7,768
未払金	6,656	7,587
未払法人税等	370	394
賞与引当金	475	250
その他	1,325	1,559
流動負債合計	19,164	21,857
固定負債		
長期借入金	4,347	4,232
退職給付引当金	161	181
役員退職慰労引当金	143	151
その他	477	545
固定負債合計	5,129	5,110
負債合計	24,293	26,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,345	12,345
利益剰余金	14,154	14,727
自己株式	3,698	3,698
株主資本合計	30,798	31,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	116
為替換算調整勘定	2,742	2,435
その他の包括利益累計額合計	2,672	2,318
新株予約権	78	88
純資産合計	28,204	29,140
負債純資産合計	52,498	56,108

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	13,501	16,340
売上原価	11,502	13,568
売上総利益	1,999	2,771
販売費及び一般管理費	2,194	2,275
営業利益又は営業損失()	194	496
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	27	26
不動産賃貸料	165	186
為替差益	-	745
その他	61	56
営業外収益合計	260	1,018
営業外費用		
支払利息	33	25
不動産賃貸原価	70	61
為替差損	410	-
その他	26	27
営業外費用合計	540	114
経常利益又は経常損失()	474	1,401
特別利益		
固定資産売却益	11	14
その他	0	2
特別利益合計	11	16
特別損失		
固定資産除却損	38	63
その他	10	5
特別損失合計	48	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	512	1,348
法人税、住民税及び事業税	63	208
法人税等調整額	137	209
法人税等合計	73	418
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	438	929
少数株主損失()	2	-
四半期純利益又は四半期純損失()	435	929

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	438	929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	47
為替換算調整勘定	291	306
その他の包括利益合計	509	353
四半期包括利益	947	1,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	944	1,283
少数株主に係る四半期包括利益	2	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	751百万円	723百万円
のれんの償却額	46百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	432	6	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	356	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,135	5,131	2,178	13,444	57	13,501
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	6,135	5,131	2,178	13,444	57	13,501
セグメント利益又は損失() (営業損失)	202	331	47	176	18	194

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,369	5,456	3,467	16,292	48	16,340
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	7,369	5,456	3,467	16,292	48	16,340
セグメント利益又は損失() (営業利益)	654	311	145	488	8	496

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	6円06銭	13円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	435	929
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	435	929
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,879	71,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。